



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 高橋 季之

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成28年7月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	124,237	△2.4	4,447	△54.3	2,352	△68.3	1,602	△44.7
28年3月期第1四半期	127,242	2.7	9,735	△23.9	7,424	△28.9	2,900	△58.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 331百万円 (△91.8%) 28年3月期第1四半期 4,060百万円 (△42.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.67	—
28年3月期第1四半期	13.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,494,227	328,964	21.3
28年3月期	1,509,393	334,003	21.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 318,986百万円 28年3月期 324,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	△1.0	—	—	—	—	—	—	—
通期	540,000	△0.8	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	210,333,694 株	28年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,529,725 株	28年3月期	1,528,996 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	208,804,344 株	28年3月期1Q	208,814,492 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	△2.1	—	—	—	—	—	—	—
通期	490,000	△0.8	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

○ 補足説明資料

平成28年度 第1四半期決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第1四半期の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において、小売販売電力量の減少や、卸電力取引所の価格下落に伴う販売収入の減少などから、1,242億円（前期比97.6%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,252億円（同97.8%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、修繕費等が減少したものの、出水率が過去最低となったことに伴う水力発電量の減少や、金利低下に伴う退職給付費用の増加などから、23億円（同31.7%）となりました。

これに、湯水準備金を取崩し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億円（同55.3%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第1四半期の小売販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、4月の気温が前年を上回ったことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。産業用その他は、ほぼ前年同期なみとなりました。

この結果、小売販売電力量は63億74百万キロワット時となり、前年同期と比較しますと1.0%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が停止中であったことに加え、出水率が81.4%と過去最低となったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、小売販売電力量の減少や、卸電力取引所の価格下落に伴う販売収入の減少などから、1,142億円（前期比98.6%）となりました。

また、営業利益は、修繕費等が減少したものの、出水率が過去最低となったことに伴う水力発電量の減少や、金利低下に伴う退職給付費用の増加などから、31億円（同39.5%）となりました。

(b) その他

売上高は、請負工事等の受注の減少などから188億円（前期比84.5%）、営業費用は170億円（同82.8%）となりました。

この結果、営業利益は17億円（同107.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ151億円減の1兆4,942億円（前期末比99.0%）となりました。これは、減価償却が進行したことなどにより固定資産が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ101億円減の1兆1,652億円（前期末比99.1%）となりました。これは、未払金の減少などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億円減の3,289億円（前期末比98.5%）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

4月27日に公表した予想値からの変更はありません。

小売販売電力量につきましては、4月の暖房需要減少の影響はあるものの、産業用その他の増加が見込まれることなどから、通期では280億キロワット時程度と見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、小売販売電力量は増加するものの、燃料費調整額の減少などから、通期では、前年度に比べ45億円程度減の5,400億円程度を見込んでおります。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
小売販売電力量（億kWh）	280程度	280程度
〔前期比〕	〔102%程度〕	〔102%程度〕
為替レート（円/ドル）	105程度	120程度
原油C I F（ドル/バーレル）	42程度	37程度

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、連結子会社の一部において回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(渴水準備引当金に関する省令(平成28年経済産業省令第53号)の施行)

平成28年4月1日に「渴水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号)(以下、「新省令」という。)が施行され、「渴水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)(以下、「旧省令」という。)は廃止された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、旧省令に基づく方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値(特定小売供給割合)を乗じて算定している。

新省令の適用については、新省令附則第5条に定める取扱いに従っており、渴水準備引当金は、電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)第1条の規定による改正前の電気事業法(昭和39年法律第170号)第36条第1項の規定が適用されないこととなった時に取り崩し、当該取り崩した額に相当する金額を利益剰余金に振り替えることになる。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は2,753百万円減少している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,216,657	1,214,024
電気事業固定資産	808,779	802,709
水力発電設備	108,666	107,348
汽力発電設備	108,325	106,762
原子力発電設備	160,919	157,178
送電設備	159,648	159,018
変電設備	86,878	86,659
配電設備	146,729	146,782
業務設備	31,527	32,973
その他の電気事業固定資産	6,084	5,986
その他の固定資産	43,488	42,787
固定資産仮勘定	133,901	140,114
建設仮勘定及び除却仮勘定	133,901	140,114
核燃料	108,405	108,599
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	82,186	82,379
投資その他の資産	122,082	119,814
長期投資	55,268	53,719
使用済燃料再処理等積立金	5,369	4,068
退職給付に係る資産	16,557	16,199
繰延税金資産	37,561	38,643
その他	7,648	7,504
貸倒引当金(貸方)	△322	△321
流動資産	292,736	280,202
現金及び預金	193,128	175,050
受取手形及び売掛金	55,745	56,725
たな卸資産	19,016	21,938
繰延税金資産	5,473	4,332
その他	19,520	22,286
貸倒引当金(貸方)	△147	△130
合計	1,509,393	1,494,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	932,709	950,777
社債	424,887	444,888
長期借入金	390,259	390,531
退職給付に係る負債	31,310	29,927
使用済燃料再処理等引当金	6,124	5,021
使用済燃料再処理等準備引当金	6,107	6,168
資産除去債務	59,153	59,493
その他	14,867	14,745
流動負債	221,199	193,604
1年以内に期限到来の固定負債	90,487	84,858
短期借入金	16,127	17,627
支払手形及び買掛金	30,664	28,015
未払税金	8,291	5,903
その他	75,628	57,199
特別法上の引当金	21,481	20,880
濁水準備引当金	21,481	20,880
負債合計	1,175,390	1,165,262
株主資本	321,208	317,596
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	172,899	169,289
自己株式	△3,327	△3,328
その他の包括利益累計額	2,955	1,389
その他有価証券評価差額金	5,377	4,309
繰延ヘッジ損益	15	△809
退職給付に係る調整累計額	△2,436	△2,110
非支配株主持分	9,839	9,978
純資産合計	334,003	328,964
合計	1,509,393	1,494,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業収益	127,242	124,237
電気事業営業収益	115,791	114,115
その他事業営業収益	11,450	10,121
営業費用	117,506	119,790
電気事業営業費用	107,406	111,205
その他事業営業費用	10,099	8,584
営業利益	9,735	4,447
営業外収益	820	964
受取配当金	301	310
受取利息	122	252
持分法による投資利益	7	10
その他	389	391
営業外費用	3,132	3,059
支払利息	2,804	2,730
その他	327	328
四半期経常収益合計	128,062	125,202
四半期経常費用合計	120,638	122,849
経常利益	7,424	2,352
繰上準備金引当又は取崩し	2,552	△600
繰上準備金引当	2,552	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△600
税金等調整前四半期純利益	4,872	2,953
法人税、住民税及び事業税	445	228
法人税等調整額	1,216	805
法人税等合計	1,662	1,033
四半期純利益	3,210	1,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	310	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,900	1,602

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	3,210	1,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,587	△1,089
繰延ヘッジ損益	276	△824
退職給付に係る調整額	△1,013	326
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	850	△1,588
四半期包括利益	4,060	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,709	36
非支配株主に係る四半期包括利益	350	295

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	114,115	10,121	124,237	—	124,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	8,683	8,838	△8,838	—
計	114,270	18,805	133,075	△8,838	124,237
セグメント利益	3,122	1,723	4,845	△398	4,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

平成28年度 第1四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

期 別 項 目	平成28年度 4～6月 (A)	平成27年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量(小売)	63.7	64.4	Δ0.6	99.0%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成28年度 4～6月 (A)	平成27年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,242	1,272	Δ30	97.6%
経常収益	1,252	1,280	Δ28	97.8%
経常費用	1,228	1,206	22	101.8%
経常利益	23	74	Δ50	31.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16	29	Δ12	55.3%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成28年度 4～6月 (A)	平成27年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,146	1,162	Δ15	98.6%
経常収益	1,155	1,174	Δ18	98.4%
経常費用	1,146	1,114	31	102.8%
経常利益	9	59	Δ50	15.5%
四半期純利益	9	24	Δ14	40.3%

(注) 億円未満切捨

4. 平成28年度業績予想および配当予想

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

平成28年4月27日に公表した予想値からの変更はありません。 [参考]平成27年度実績

項 目	連 結		個 別	
	連 結	個 別	連 結	個 別
販売電力量(小売)	280億kWh程度 <102%程度>		275.2億kWh	
売上高 (営業収益)	5,400億円程度 <99%程度>	4,900億円程度 <99%程度>	5,445億円	4,941億円
経常利益	未定	未定	280億円	189億円
[連結] 親会社株主に帰属する 当期純利益 [個別] 当期純利益	未定	未定	128億円	87億円

(注) < >内は前年度対比

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別	平成28年度 4～6月 (A)	平成27年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
低圧	電灯		17.6	18.0	Δ0.4	97.8%
	電力		2.5	2.6	Δ0.2	94.0%
	計		20.1	20.7	Δ0.6	97.3%
高圧・ 特別高圧	業務用		11.3	11.4	Δ0.2	98.6%
	産業用その他		32.4	32.3	0.1	100.2%
	計		43.6	43.7	Δ0.1	99.8%
小売販売計			63.7	64.4	Δ0.6	99.0%
融通・他社販売			5.0	3.0	2.0	167.9%
総販売電力量			68.7	67.4	1.4	102.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別	平成28年度 4～6月 (A)	平成27年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
自社	水力 (出水率)		17.6 (81.7%)	23.2 (104.2%)	Δ5.7 (Δ22.5%)	75.7%
	火力		47.0	38.8	8.2	121.1%
	原子力		—	—	—	—
	新エネ		0.0	0.0	Δ0.0	98.4%
	計		64.6	62.0	2.5	104.1%
融通・ 他社	受電		8.9	9.7	Δ0.8	92.2%
	送電		Δ5.0	Δ3.0	Δ2.0	167.9%
揚水用			Δ0.0	Δ0.0	0.0	53.1%
合計			68.5	68.7	Δ0.2	99.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目		平成28年度 4～6月 (A)	平成27年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収益	売上高(営業収益)	1,242	1,272	Δ 30	97.6%
	(電気事業営業収益)	(1,141)	(1,157)	(Δ 16)	(98.6%)
	(その他事業営業収益)	(101)	(114)	(Δ 13)	(88.4%)
	営業外収益	9	8	1	117.6%
	合 計	1,252	1,280	Δ 28	97.8%
経常 費用	営業費用	1,197	1,175	22	101.9%
	営業外費用	30	31	Δ 0	97.7%
	合 計	1,228	1,206	22	101.8%
営業利益		44	97	Δ 52	45.7%
経常利益		23	74	Δ 50	31.7%
繰上準備金引当又は取崩し		Δ 6	25	Δ 31	-
税金等調整前四半期純利益		29	48	Δ 19	60.6%
法人税等合計		10	16	Δ 6	62.2%
非支配株主に帰属する 四半期純利益		3	3	0	102.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		16	29	Δ 12	55.3%

(注) 億円未満切捨

<連結対象会社>

連結子会社 (13社)	持分法適用関連会社 (1社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 北陸電気工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、 北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸エルネス(株)、 北電産業(株)、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)	(株)ケーブルテレビ 富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目		平成28年度 4～6月 (A)	平成27年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収益	電 灯 ・ 電 力 料	977	1,008	Δ 30	97.0%
	（再エネ特措法賦課金）	(110)	(71)	(39)	(155.4%)
	そ の 他	178	166	11	106.9%
	（再エネ特措法交付金）	(80)	(61)	(19)	(131.8%)
	< 売 上 高 >	<1,146>	<1,162>	< Δ 15 >	(98.6%)
	合 計	1,155	1,174	Δ 18	98.4%
経常 費用	人 件 費	139	120	19	115.8%
	燃 料 費	183	211	Δ 28	86.6%
	修 繕 費	131	144	Δ 12	91.0%
	減 価 償 却 費	153	159	Δ 6	96.0%
	購 入 電 力 料	186	168	17	110.4%
	支 払 利 息	27	27	Δ 0	97.5%
	公 租 公 課	72	73	Δ 1	97.8%
	そ の 他	253	208	45	121.6%
	（再エネ特措法納付金）	(110)	(71)	(39)	(155.4%)
	合 計	1,146	1,114	31	102.8%
営 業 利 益		29	76	Δ 47	38.6%
経 常 利 益		9	59	Δ 50	15.5%
濁水準備金引当又は取崩し		Δ 6	25	Δ 31	-
税引前四半期純利益		15	34	Δ 19	44.5%
法 人 税 等 合 計		5	9	Δ 4	55.1%
四 半 期 純 利 益		9	24	Δ 14	40.3%

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。